

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月10日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 山崎製パン株式会社

【英訳名】 YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 島 延 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3111(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横 濱 通 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3178

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横 濱 通 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(百万円)	749,524	762,055	1,014,741
経常利益	(百万円)	12,253	15,744	19,734
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,300	7,810	6,956
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,962	16,177	8,771
純資産額	(百万円)	356,574	363,631	362,383
総資産額	(百万円)	691,130	721,520	714,443
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	19.78	36.54	32.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.11	45.84	46.26

回次		第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	2.76	2.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により厳しい状況が続く中で、個人消費は弱い動きとなりました。

当業界におきましては、お客様の節約志向が根強い市場環境の下でプチ贅沢の動きなど消費行動が多様化し販売競争が激化するとともに、主原料の小麦粉に加え、卵や糖類、油脂などの原料価格の高騰もあり収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。また、コンビニエンスストアやフレッシュベーカーリーの小売事業につきましては、外出自粛やテレワークの影響もあり売上が伸び悩む厳しい状況となりました。

このような情勢下にあります、当社グループは、緊急事態においてパン、和菓子、洋菓子類を緊急食糧として社会に提供するという新しいヤマザキの使命に従い、新型コロナウイルス感染拡大の中で製品の安定供給体制を確保するため、パート、アルバイトを含めた全従業員を対象として検温を実施し、37.2以上の発熱がある者は自宅待機とし、また発熱がない場合でも倦怠感や味覚・嗅覚がない等の新型コロナウイルス独特の体調異常の自覚症状がある者も自宅待機とし、この自宅待機者数とPCR検査陽性者数を日々管理しました。また、マスクの着用や手指の消毒など日常の感染防止対策に加え、WEB会議等を活用して事業所間の出張を制限するなど感染防止対策を徹底するとともに、多人数による会食の原則禁止など公衆衛生上の遵守事項を徹底しました。さらに、工場並びに事業所内の感染防止対策として炭酸ガス濃度測定器を導入して換気の悪い密閉空間の改善に取り組み、常時職場内の換気をしながら炭酸ガス濃度を70ppm以下に保ち感染防止対策とするとともに、従業員向けに新型コロナワクチンの職域接種を推進し、社会的使命の達成に全力を挙げて取り組んでまいりました。

このような状況の中で、当社グループは、新型コロナウイルス感染防止対策の上に行う業績向上対策として、「いのちの道」の教えに従う部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」によって、ルヴァン種等を活用した品質向上や新製品開発を推進するなど、各部門毎の業績向上をめざしました。また、日次管理・週次決算の経営手法をヤマザキパンの小売事業に有効に機能させるため小売事業業績改善プロジェクトを設置し、デイリーヤマザキやヴィ・ド・フランスを始めとする小売事業の抜本的な業績改善の取組みを開始するとともに、「いのちの道」の教えに従ったヤマザキパンの小売事業のあるべき姿を追求するため、小売事業本部内に戦略製品・戦略商品開発推進チームを設置し、ヤマザキの総力を挙げて自社業態の業績改善をめざした戦略製品の開発を推進する体制を構築しました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、日次管理・週次決算に取り組み日々の仕事の精度を高めるとともに、DY商品・運営合同小委員会を毎週開催し、戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携して当社グループ商品の充実と戦略商品の開発に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は7,620億55百万円（対前年同期比101.7%）、営業利益は136億97百万円（対前年同期比125.3%）、経常利益は157億44百万円（対前年同期比128.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は78億10百万円（対前年同期比181.6%）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品事業	食パン	70,660	96.2
	菓子パン	259,587	102.6
	和菓子	49,579	97.3
	洋菓子	102,066	103.3
	調理パン・米飯類	108,413	99.0
	製菓・米菓・その他商品類	122,406	103.9
	食品事業計	712,714	101.3
流通事業		39,883	111.1
その他事業		9,457	95.9
	合計	762,055	101.7

< 食品事業 >

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

食パン部門（売上高706億60百万円、対前年同期比96.2%）

食パンは、主力の「ロイヤルブレッド」の拡販をはかるとともに、健康志向製品の「超芳醇塩分50%カット」や高級食パンの「超芳醇ゴールド」などを発売して取扱拡大をはかり、低価格帯食パンのリニューアルを順次実施してまいりましたが、前期の食パンの需要急増の反動もあり、前年同期の売上を下回りました。

菓子パン部門（売上高2,595億87百万円、対前年同期比102.6%）

菓子パンは、主力の高級シリーズや「アップルパイ」、「まるごとソーセージ」が堅調に推移するとともに、ラインアップを充実させた「ランチパック」が好調に推移しました。また、買い置き需要に対応した「ペイクワン」シリーズなど複数個入り製品が伸長し、「フレンチクーラー」などチルド菓子パンが伸長するとともに、新製品の「マリトッツォ」が寄与したこともあり、売上は前年同期を上回りました。

和菓子部門（売上高495億79百万円、対前年同期比97.3%）

和菓子は、新規製法の餡を活用し、主力の団子、大福、まんじゅうなどの取扱拡大をはかりましたが、前年同期の売上を下回りました。

洋菓子部門（売上高1,020億66百万円、対前年同期比103.3%）

洋菓子は、高品質・高付加価値・高単価製品を計画的に投入した2個入り生ケーキが伸長するとともに、「大きなツインシュー」などのシュークリームや、3月に品質を向上させた「プレミアムスイーツ」シリーズが伸長しました。さらに、㈱不二家の洋菓子事業が好調に推移したこともあり、前年同期の売上を上回りました。

調理パン・米飯類部門（売上高1,084億13百万円、対前年同期比99.0%）

調理パン・米飯類は、㈱サンデリカにおいて、主要販路であるコンビニエンスストアチェーンとの取引減少もあり、売上は総じて前年同期を下回りました。

製菓・米菓・その他商品類部門（売上高1,224億6百万円、対前年同期比103.9%）

製菓・米菓・その他商品類は、ヤマザキビスケット㈱の「エアリアル」や㈱東八トの「ソルティ」が伸長するとともに、㈱不二家の「カントリーマアム チョコマみれ」が好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は7,127億14百万円（対前年同期比101.3%）、営業利益は148億56百万円（対前年同期比127.0%）となりました。

< 流通事業 >

デリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、直営店舗数の増加により営業総収入は398億83百万円（対前年同期比111.1%）となりましたが、人件費等コストの増加もあり31億38百万円の営業損失（前年同期は29億31百万円の営業損失）となりました。

< その他事業 >

その他事業につきましては、売上高は94億57百万円（対前年同期比95.9%）、営業利益は16億83百万円（対前年同期比94.8%）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は7,215億20百万円で、前連結会計年度末に対して70億76百万円増加しました。流動資産は2,598億56百万円で、新規借入金などによる現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に対して36億1百万円増加しました。固定資産は4,616億64百万円で、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に対して34億75百万円増加しました。負債合計は3,578億89百万円で、新規借入金の増加などにより、前連結会計年度末に対して58億29百万円増加しました。純資産は3,636億31百万円で、自己株式の取得による減少がありましたが、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に対して12億47百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は45.84%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は59億53百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	安城工場 (愛知県安城市)	食品事業	洋菓子生産設備	270	30	自己資金	2021年9月	2021年10月	品質向上
不二家飲料 果実(株)	本社工場 (福島県伊達市)	食品事業	工場新設及び製菓 生産設備(注)1	1,650	207	自己資金	2021年7月	2022年6月	生産能力 800Kg/h

(注) 1 当該設備は(株)不二家が不二家飲料果実(株)へ賃貸する予定であります。

2 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結累計期間において計画中であった重要な設備について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
提出会社	伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	食品事業	冷凍食品生産設備	3,712	2021年9月
			製餡生産設備	3,165	2021年9月
	岡山工場 (岡山県総社市)	食品事業	製餡生産設備	240	2021年9月
	松戸工場 (千葉県松戸市)	食品事業	食パン生産設備	193	2021年7月
	大阪第二工場 (大阪府松原市)	食品事業	洋菓子生産設備	175	2021年9月
バイクワイズ ブランド, Inc.	本社工場 (米国ニューヨーク州)	食品事業	ベーグル成形生産設備更新	270	2021年3月

(注) 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	220,282,860	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	220,282,860	220,282,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日	-	220,282	-	11,014	-	9,664

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,447,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,737,000	2,127,370	同上
単元未満株式	普通株式 98,760		同上
発行済株式総数	220,282,860		
総株主の議決権		2,127,370	

(注)1 「単元未満株式」欄には、自己株式32株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町 3-10-1	7,447,100	-	7,447,100	3.38
計		7,447,100	-	7,447,100	3.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 生産、食品安全衛生管理、 中央研究所、購買、施設担当	取締役副社長 生産、食品安全衛生管理、 中央研究所、 デリーヤマザキ事業、 購買、施設担当	飯島 佐知彦	2021年4月28日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、双研日栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,588	140,557
受取手形及び売掛金	2 112,639	84,377
商品及び製品	11,966	12,648
仕掛品	788	849
原材料及び貯蔵品	10,442	10,499
その他	12,212	11,293
貸倒引当金	382	370
流動資産合計	256,255	259,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	390,037	395,369
減価償却累計額	286,569	291,059
建物及び構築物(純額)	103,467	104,310
機械装置及び運搬具	521,328	528,448
減価償却累計額	436,800	445,366
機械装置及び運搬具(純額)	84,528	83,081
工具、器具及び備品	36,767	37,212
減価償却累計額	28,405	29,597
工具、器具及び備品(純額)	8,362	7,615
土地	110,593	112,167
リース資産	10,238	10,207
減価償却累計額	6,315	6,011
リース資産(純額)	3,923	4,195
建設仮勘定	4,697	5,151
有形固定資産合計	315,572	316,521
無形固定資産		
のれん	12,030	11,092
その他	9,451	9,478
無形固定資産合計	21,481	20,570
投資その他の資産		
投資有価証券	68,442	74,945
長期貸付金	824	868
退職給付に係る資産	378	397
繰延税金資産	25,409	22,763
その他	28,747	28,263
貸倒引当金	2,668	2,666
投資その他の資産合計	121,134	124,571
固定資産合計	458,188	461,664
資産合計	714,443	721,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 75,466	68,885
短期借入金	50,716	56,813
リース債務	1,499	1,469
未払法人税等	6,179	3,167
未払費用	40,079	33,949
賞与引当金	4,571	12,674
販売促進引当金	1,232	1,115
店舗閉鎖損失引当金	-	12
資産除去債務	1	13
その他	2 37,214	32,140
流動負債合計	216,962	210,241
固定負債		
長期借入金	16,601	30,882
リース債務	2,879	3,150
役員退職慰労引当金	4,072	4,129
環境対策引当金	1	-
退職給付に係る負債	100,222	98,429
資産除去債務	4,744	4,742
その他	6,575	6,313
固定負債合計	135,098	147,647
負債合計	352,060	357,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,660	9,635
利益剰余金	299,251	302,279
自己株式	5,241	14,817
株主資本合計	314,684	308,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,168	29,453
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	91	437
退職給付に係る調整累計額	9,556	7,378
その他の包括利益累計額合計	15,802	22,611
非支配株主持分	31,896	32,908
純資産合計	362,383	363,631
負債純資産合計	714,443	721,520

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	749,524	762,055
売上原価	489,162	496,661
売上総利益	260,361	265,394
販売費及び一般管理費	249,427	251,697
営業利益	10,933	13,697
営業外収益		
受取利息	75	95
受取配当金	683	718
固定資産賃貸収入	684	677
持分法による投資利益	286	481
為替差益	-	385
雑収入	802	822
営業外収益合計	2,532	3,181
営業外費用		
支払利息	491	531
固定資産賃貸費用	251	223
雑損失	469	379
営業外費用合計	1,212	1,134
経常利益	12,253	15,744
特別利益		
固定資産売却益	72	70
助成金収入	1 97	1 1,221
投資有価証券売却益	40	-
特別利益合計	209	1,292
特別損失		
固定資産除売却損	892	904
減損損失	478	724
臨時休業等関連損失	2 312	2 59
その他	120	194
特別損失合計	1,804	1,882
税金等調整前四半期純利益	10,658	15,154
法人税等	6,091	6,181
四半期純利益	4,567	8,972
非支配株主に帰属する四半期純利益	266	1,162
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,300	7,810

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	4,567	8,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,862	4,294
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	77	720
退職給付に係る調整額	2,184	2,164
持分法適用会社に対する持分相当額	4	24
その他の包括利益合計	1,604	7,204
四半期包括利益	2,962	16,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,700	14,620
非支配株主に係る四半期包括利益	262	1,556

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスのワクチン接種の進捗に伴い感染者数は減少傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症の拡大については、今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にあります。今後もワクチン接種が加速されると想定されますが、新型コロナウイルス感染症の影響は2021年度末までは継続するものと仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性にかかる会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性があり、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

取引先の営業債務に対して下記の債務保証をしております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
(株)ジェフグルメカード	300万円	

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、前連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形	300万円	
支払手形	3550万円	
流動負債その他 (設備関係支払手形)	5290万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に伴う政府による緊急事態宣言や各自治体からの営業時間短縮要請に応じたフレッシュベーカーリー等小売事業において営業時間の短縮を実施いたしました。

当該営業時間短縮による協力金等は、「助成金収入」として特別利益に計上しております。

2 臨時休業等関連損失

前第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症に伴う政府による緊急事態宣言や各自治体からの休業要請等を受け、コンビニエンスストアやフレッシュベーカーリー等小売事業において臨時休業や営業時間の短縮を実施いたしました。

当該休業期間中の固定費(人件費、賃借料、減価償却費等)及び関連する費用については、「臨時休業等関連損失」として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間においては、海外子会社にて新型コロナウイルス感染症に関連して発生した固定費(人件費)及び費用を「臨時休業等関連損失」として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	27,516百万円	27,115百万円
のれんの償却額	1,148百万円	1,155百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,347	20	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,782	22	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,555,100株の取得を行っております。この結果等により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が9,575百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が14,817百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	703,752	35,907	9,864	749,524		749,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,490	4,418	27,263	38,172	38,172	
計	710,242	40,325	37,128	787,696	38,172	749,524
セグメント利益又は損失()	11,699	2,931	1,775	10,543	390	10,933

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額390百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	712,714	39,883	9,457	762,055		762,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,834	5,018	28,361	40,213	40,213	
計	719,548	44,901	37,819	802,269	40,213	762,055
セグメント利益又は損失()	14,856	3,138	1,683	13,401	296	13,697

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額296百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円78銭	36円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,300	7,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,300	7,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,391	213,746

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

双研日栄監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 隆

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。